



第2回 地域経済活性化につながるPFI事業推進研究会

地方公共団体での取組経験とそれを踏まえての要改善課題提起

2019年2月1日

富山市

- 0) 第 1 回研究会で議論された課題に関する富山市の取組と効果
- 1) 富山市におけるこれまでのPPP/PFI事業取組実績
～ 地域企業(A社)の取組実績から見る課題解決の糸口～
- 2) 3年間の活動から見る地域プラットフォームの有効性と今後の課題等
- 3) 富山市の目指すまちづくりと地域経済活性化・官民連携推進に関連する様々な取組

課題	PPP/PFIに対する不慣れ等
	<ul style="list-style-type: none">・対象事業や検討・決定方法が曖昧（PPP/PFIが”あたり前”ではない）・所管課だけでの対応に限界（人的措置の限界と専門的知識不足）・企画部門や行革部門では理解があっても、全庁的な理解が不足・議会（住民の代表）における合意形成が難しい

解決に向けた取組

- ・**事業手法検討過程のルール化**
- ・**PPP事業手法検討委員会**
- ・**部局間調整・庁内コンサル的組織の設置**
- ・その他、国の支援メニュー活用、職員研修、議員研修、プラットフォーム、PI手法を活用した住民ワークショップ等

効果

庁内や議会説明において
“PPP”があたり前に

課題	地域企業の受注機会が減少するという懸念
	<ul style="list-style-type: none">・地域企業のPPP/PFIに関する知識・ノウハウ不足・地域企業が参画することのメリットが把握しきれていない・PPP/PFI事業に対する提案能力不足・企業間のネットワーク不足 <p style="text-align: right;">受注側の課題</p>

解決に向けた取組

- ・**とやま地域プラットフォーム**
(詳細はスライド6頁参照)

効果

地域企業の参画増加
県内他自治体への波及

追加課題：富山市が今悩んでいること 適切な情報開示のタイミングと内容

- ・発案段階、構想、事業化検討等、各々の段階で何をどこまで話してよいのかが分からない
 - ➔ 公平性の問題、議会との関係等から、職員の不安感が増し、官民対話・情報開示に消極的に
- ・一度決定したことを覆すことが難しい
 - ➔ 企業側から良い提案等があっても、なかなか方向転換することが難しい



解決に向けた取組を検討中

1) 富山市におけるこれまでのPPP/PFI事業取組実績



	実施方針等	事業名称	事業形態	予定価格 (税別)	代表企業	構成企業	応募企業・グループ
1	2005.5	3小学校統合設計・建設・維持管理事業	PFI-BTO	3,600百万	大和工商リース(株) 現・大和リース(株)	5社 (地域企業2社)	3グループ (地域企業1グループ)
2	2005.5	芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業	PFI-BTO	7,272百万	清水建設(株)	2社	6グループ (地域企業1グループ)
3	2007.6	新庄小学校分離新設校及び公民館等設計・建設・維持管理業務	PFI-BTO	3,744百万	(株)ホクタテ	6社 (地域企業5社)	1グループ (地域企業1グループ)
4	2010.6	清水町小学校跡地活用事業	・DB ・定期借地	350百万 (公共施設分)	佐藤工業(株)	2社 (地域企業2社)	2グループ (地域企業1グループ)
5	2014.9	旧総曲輪小学校跡地活用事業	・DB ・定期借地	1,064百万 (公共施設分)	大和リース(株)	3社 (地域企業2社)	1グループ
6	2015.10 (2016.1)	セーフ&環境スマートモデル街区整備事業	・DB ・土地売却	580百万 (公共施設分)	大和ハウス工業(株)	-	1社
7	2018.1	公営住宅月岡団地第3期街区建替事業	PFI-BT	599百万	日本海建興(株)	1社 (地域企業1社)	3グループ (地域企業3グループ)
8	2018.2	八尾地域統合中学校整備事業	PFI-BTO	5,408百万	佐藤工業(株)	6社 (地域企業4社)	2グループ (地域企業1グループ)
9	2018.3	本庁舎北側公有地活用事業	・定期借家 ・土地売却	2,709百万 (公共施設分)	(株)ホクタテ	5社 (地域企業5社)	2グループ (地域企業1グループ)
10	2018.4	富山市斎場再整備事業	PFI-BTO	6,726百万	佐藤工業(株)	3社 (地域企業3社)	1グループ (地域企業1グループ)

事例7以降は、検討過程のルール化・とやま地域プラットフォーム設立以降の案件

事例9は、とやま地域プラットフォームにおける官民意見交換（ワークショップ形式でのアイデア出し、意向把握等）を経て、初めて事業化した案件

地域企業(A社)の取組実績から見る課題解決の糸口



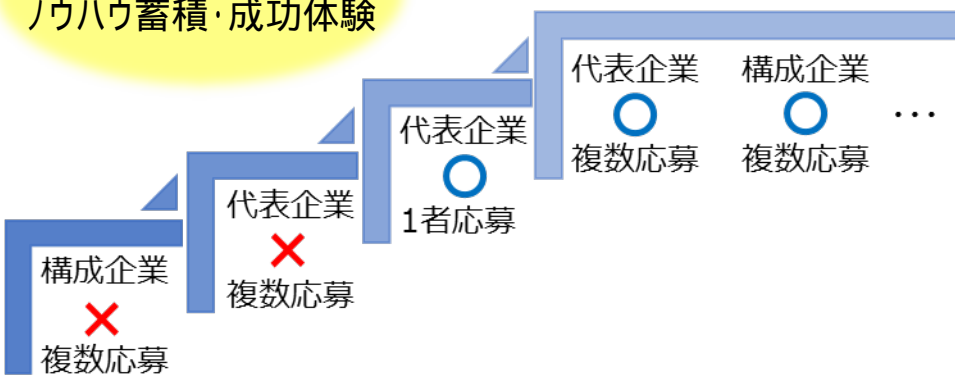
	実施方針等	事業名称	事業形態	予定価格 (税別)	参画状況	応募状況	結果
1	2005.5	3小学校統合設計・建設・維持管理事業	PFI-BTO	3,600百万	構成企業	複数応募 (3グループ)	×
2	2005.5	芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業	PFI-BTO	7,272百万	代表企業	複数応募 (6グループ)	×
3	2007.6	新庄小学校分離新設校及び公民館等設計・建設・維持管理業務	PFI-BTO	3,744百万	代表企業	1者応募	
<hr style="border-top: 2px dashed red;"/>							
8	2018.2	八尾地域統合中学校整備事業	PFI-BTO	5,408百万	構成企業	複数応募 (2グループ)	
9	2018.3	本庁舎北側公有地活用事業	・定期借家 ・土地売却	2,709百万 165百万	代表企業	複数応募 (2グループ)	
10	2018.4	富山市斎場再整備事業	PFI-BTO	6,726百万	構成企業	1者応募	

今では...
・大手企業グループにも勝てるように!
・これまで参画実績のなかった地域企業にも連携範囲が拡大

一方で...
A社以外の地域企業の参画の動きはまだまだ鈍い

課題と可能性有

実践・経験を通じた
ノウハウ蓄積・成功体験



様々な場面における
地域金融機関のサポート

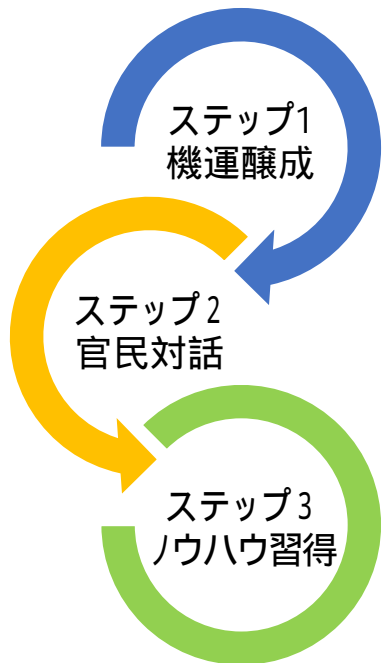
- ・A社は地域金融機関の関連会社
- ・企業間ネットワーク構築(異業種の連携企業の橋渡し等)や資金調達等におけるバックアップが事業への参画を後押し

地域金融機関の積極的な関与に期待

- ・地域企業がPPP/PFI事業に参画するためには、様々な場面において地域金融機関の存在が大きい
- ・行政では動きにくい・不得意な分野(企業間の橋渡し、資金調達面でのサポート等)における地域金融機関の積極的関与を期待

とやま地域プラットフォームの取組

2016年11月設立（事務局：富山市、北陸財務局、北陸銀行、日本政策投資銀行） 2016年度は内閣府支援メニューを活用
とやま地域プラットフォームの目的
官側のPPP/PFI推進の必要性や仕組みへの理解の向上、 地域企業のPPP/PFIに関する知識・ノウハウの向上、
PPP/PFIに関する官民の相互理解の向上、 官民間、民間間のネットワーク構築・連携強化、 官側における案件形成機能の強化



- ・PPP/PFI事業推進の必要性に関する理解を深め、事業推進の機運を醸成していくことが必要
→国の戦略、補助事業等の情報提供、取組実績のある自治体職員によるセミナー・研修会
- ・地域企業が参画するメリットを把握し、地元のPPP/PFI事業に参画する意欲を醸成していくことが必要
→先進事例紹介等、参画実績のある事業者等によるセミナー

官民間でPPP/PFIに関する基礎的な認識が共有され、いざ案件を形成しようとする場合…
（官側）どのような事業スキームで、何をを行い、民間事業者にどのような点について提案を求めることが、より事業目的に合致し、民間事業者の自由な創意工夫による提案を引き出せるか、という点を知りたい
（民側）事業の目的、地域づくりの方向性に対する理解を深めるとともに、公募前により民間事業者が提案しやすい事業スキームについて意見を言う機会ほしい
→具体案件に関する意見交換会・ワークショップ（公募前の案件形成プロセスにおける官民対話の場）
官側としては民間事業者の意向を知る場として、また情報発信のスタートの場・官側の姿勢を示す場として
民側としては官側の事業目的や方向性を知り、また民間事業者の意向を官側へ伝える場として活用

- ・地域企業が実際にPPP/PFI事業に参画するためには、コンソーシアム組成やプロジェクトファイナンス、SPC組成等、PPP/PFI事業特有の事項に関する知識を深めることが必要
- ・地域企業が具体的にPPP/PFI事業に応募していくためには、企画提案書や収支計画書などの提出書類の作成が必要であり、作成のための検討事項やポイント等を学ぶ機会を得られることが必要
→PPP/PFI事業特有事項・提案書等作成に関する勉強会（PPP実践講座）



1. 参加者の状況 (2016年度～2018年度(計9回)の実績)

参加団体数 **156**団体 (延べ523団体)

参加者数 **355**名 (延べ820名)

官公庁を除く民間企業等の参加団体数136社(延べ439社)、参加者数280名(延べ677名) (うち、地域企業等の参加団体数107社(延べ353社))

2. プラットフォームセミナー

開催日	テーマ、目的、内容等	参加者
2016 年度	第1回 2016.11.28 【PPP/PFIへの理解の向上】 立場の異なるステークホルダー(富山市、国、金融機関、PPP/PFIアドバイザー、受注経験事業者)が、各々の視点を踏まえた講演を実施 富山市長 内閣府 (株)日本政策投資銀行 (株)日本経済研究所 (株)合人社計画研究所	102団体
	第2回 2017.1.26 【PPP/PFI事業における官民対話等の必要性】 ・講演①：PPP/PFI事業における官民対話やサウンディング調査の必要性(株)日本経済研究所 ・講演②：横浜市における官民連携の取組～サウンディングを通じた民間事業者との対話～(横浜市) ・講演③：サウンディング調査から始まる事業(三菱地所レジデンス(株)) ・意見交換会：「サウンディング調査の効果や留意点」、「PFを活かした官民連携の在り方」等について意見交換	57団体
	特別会 2017.2.14 【行政側の意識改革】 ・講演①：PPP/PFIの活用はまったなし(富山市副市長) ・講演②：PPP/PFI活用推進の要請(内閣府) ・講演③：公的資産マネジメント及びPPP/PFI活用の推進へ向けて(株)日本政策投資銀行)	富山市 県内自治体
	第3回 2017.2.21 【地域における官民連携事業への参画意欲醸成】 富山市が目指す今後の官民連携に関するパネルディスカッションを実施 パネリスト：富山商工会議所会頭、(株)日本政策投資銀行常務執行役員、富山市長 コーディネーター：(株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介氏	67団体



	開催日	テーマ、目的、内容等	参加者
2017年度	第1回 2017.6.29	【2017年度共通テーマ：PPP/PFIへの理解向上・不安解消、地域企業の参画意欲醸成、官民対話の実践】 ・講演 公共施設整備における福岡市の官民協働事業への取組みについて(福岡市、九州PPPセンター) ・講演 街に賑わいをもたらす官民複合開発事例について(日立キャピタル(株)、日立キャピタルコミュニティ(株)) ・ワークショップ：「富山市庁舎北側公有地活用」に関し、事業内容・手法等について意見交換を実施	62団体
	第2回 2017.8.2	・講演①：民間の本気を引き出すPPP/PFIの核心(不動産証券化協会) ・講演②：公共施設等を取り巻く環境と生きる手段としてのPPP/PFI(日本PFI・PPP協会) ・意見交換会：日本商工会議所、不動産証券化協会、日本PFI・PPP協会、内閣府等	51団体
	第3回 2017.11.27	・講演：個別施設計画策定とPPP(東洋大学/株)ファインコラボレート研究所) ・ワークショップ：「富山駅北口エリア市有地活用」をテーマに、官民連携による新たな事業展開について意見交換を実施	37団体
	第4回 2018.2.26	・講演①：PPP/PFIを推進する背景と内閣府の支援事業(内閣府) ・講演②：民間企業からみたPPP/PFIの課題と展望(シダックス株) ・ワークショップ：「旧八人町小学校跡地活用」に関し、官民連携による新たなまちづくりについて意見交換を実施	46団体
2018年度	第1回 2018.5.24	【PPP/PFIに関する官民の機運醸成】 ・講演①：財政投融资を活用した政府系金融機関や官民ファンド等による取組について(財務省) ・講演②：PFI事業～最近の動きと、小規模な自治体・案件の事例紹介～(株)民間資金等活用事業推進機構) ・講演③：PFI/PPPの考え方(岡崎市) ・ こども発達センター等整備運営事業について(酒部建設株) ・講演④：PFI事業に取り組むにあたっての留意点(NECキャピタルソリューション株)	65団体
	第2回 2018.8.24	【地域の、地域における、地域のための官民連携：地域企業の参画意欲醸成、県内自治体への横展開】 ・講演：地域活性化・地域課題解決型PPP/PFI事業の取組みについて～道の駅・川の駅「伊豆ゲートウェイ函南」～(加和太建設株) ・講演：地元中小企業だから出来る！バラエティあふれるホスピタリティ提供の心得！(株)呉竹荘、(株)KTSホスピタリティ) ・ワークショップ：「新川学びの森天神山交流館(魚津市)」に関し、官民連携による事業展開について意見交換を実施	36団体
	第3回 2019.1.31	【スポーツ施設を活かした新たなまちづくり：PPP/PFIに関する官民の機運醸成、県内自治体への横展開】 ・講演地域活性化に繋がるスポーツ施設の新たな活用策(株)日本総合研究所) ・パネルディスカッション：(株)ルネサンス、RIZAPグループ(株)、(株)R.Project、スポーツ庁、(株)日本政策投資銀行 ・ワークショップ：「小杉体育館(射水市)」に関し、地域活性化・新たなまちづくりに繋がる新たな活用策について意見交換を実施	-



3. PPP実践講座(とやま地域プラットフォーム分科会)

開催日		概要		参加者(通年)
2017 年度	第1回 2017.10.24	【セミナー】PPP/PFIに参入するための基本的な知識と認識 ・PPP/PFIの基本、チーム作りの考え方と審査の実際 ・各参加企業の役割(代表企業・構成企業・協力企業)	【グループワーク】チーム構成練習 ・チーム編成呼びかけ ・企画書の作成練習	31団体
	第2回 2017.12.11	【セミナー】提案づくりとコンソーシアムの組成・運営の実際 ・募集文書の読み込み方 ・情報収集の重要性 ・他チームの情報・わがチームの強み・弱み ・提案金額の作成方法 (PFI提案積算の方法) ・提案書の書き方の基本原則	【グループワーク】提案づくりの準備作業練習 ・募集に関する行政系の整理練習 ・チームの提案方針作成練習	
	第3回 2018.3.12	【グループワーク】 ・例題をあげてのチーム編成練習 ・積算の練習、提案書の作成訓練		
2018 年度	第4回 2018.6.25	【PCを使用したグループワーク】 ・チーム目論見書、事業企画書作成練習 ・企業間協定書、融資確約書について		22団体
	第5回 2018.9.4	【PCを使用したグループワーク】 ・自社チームの分析 ・リスク管理の練習	・データ分析と提案金額の想定 ・発注データ、見積データについて	
	第6回 2018.10.22	【PCを使用したグループワーク】 ・提案積算の手順 ・金額設定に必要なチームアクティビティ		
	第7回 2019.2.14	【PCを使用したグループワーク】 ・提案策定の手順 ・まとめ		

地域プラットフォームの 効果・有効性

- ・地域企業のPPP/PFI事業への参画増加
- ・プラットフォーム参加者間でのネットワークの広がり・連携強化
- ・事業化の可能性把握や民間事業者の関心把握が可能に
- ・事業構想段階における民間企業からの提案が活発に
- ・県内他自治体への波及



参加者の裾野拡大、民民間の更なるネットワーク構築、初期段階以降も有効なPF活用策が今後の課題



とやま地域プラットフォームが割と上手くいっている(と思う)ワケ

◆ 事務局4者が各々の特徴・強みを活かした役割分担でPFを運営

- ・予算と案件・課題提供は富山市、会場提供と地域企業への周知等は北陸銀行、先進事例・講師等の紹介は日本政策投資銀行、県内自治体への周知とWSにおけるファシリテーター（人的側面）は北陸財務局が担当
- ・行政だけ、地域金融機関だけがPF運営を担う、という形では限界がある

◆ 国による支援措置が有効

- ・プラットフォーム設立時は内閣府のPF形成支援を、PPP実践講座の実施にあたっては国土交通省のPPP協定パートナーを活用
- ・WSを行った県内自治体の具体案件では、内閣府の新規案件形成支援・国土交通省のPF形成支援が活用されている
- ・「実績のないものには予算がつかない」という地方公共団体においては非常に有効（予算措置なしで実績をつくり、次年度要求へ）



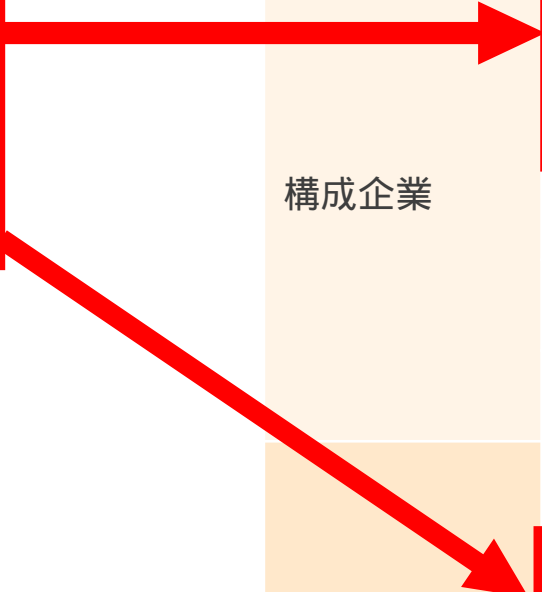
2017.6.29 とやま地域 P F

2018.3.20 募集要項等公表

ワークショップ (Xグループ)
企業 A 社
企業 B 社
企業 C 社
企業 D 社
地域金融機関
県内自治体



優先交渉権者 株式会社ホクタテ共同体	
代表企業	企業 A 社
構成企業	企業 B 社
	企業 C 社
	企業 E 社
	企業 F 社
	企業 G 社
運営協力企業	社会福祉法人 H 社
	企業 D 社
	企業 I 社
	企業 J 社





PPP/PFIのイメージ (n=63、複数回答)



PPP/PFIに取り組むに際しての課題 (n=63、複数回答)



今後のプラットフォームの活動に期待すること

- ・提案書の実例を学ぶ機会
- ・モデル事業の実施
- ・面白そう、もうかりそうといった期待感の醸成
- ・実施経験のある行政担当の話を聞いてみたい
- ・取り組み事例や推進方法について、今後も情報提供を望む
- ・結局やってみないとわからないと感じた。デモ案件でもいいので、流れを体験してみたい
- ・環境への配慮やコンパクトシティなど富山市からいいPPP/PFI案件が出てくることに期待
- ・サウンディング調査前の対話型意見交換会を開催し、各自治体の抱える問題点の洗い出し及び対応策検討できればさらに良い
- ・より多くの官側の参加数を増やすべく活動
- ・一つの代表的な先進事例を追究し、時間をかける紹介
- ・富山市や県内自治体クラスの事例紹介、小規模案件紹介（東京や政令市の事例は規模が大きすぎる）

その他、自由回答

- ・市長のビジネスチャンスとの言葉に期待
- ・役割分担の明確化（プレーヤーとマネージャー）、富山市内・県内企業のパブリックマインドが課題となる
- ・自治体首長にP Fへの招待状を送付してみてもどうか
- ・縣市町村担当者レベルでのPPP/PFIへの関心がまだまだ浸透していないと思う
- ・意見交換のテーマをもっと絞った方が良い（意見の幅が拡がりすぎる。時間が足りない）
- ・市から想定している使い道をいくつか示してもらえると良い（そのような決めがないから自由な意見ができるのだが・・・）
- ・跡地利用は制限の内でもっと夢や期待がもてる新しい枠組み・発想で広く検討してみてもどうか
- ・自治体も民間に過度に依存するのではなく、自らのアイデア、プランを公開するなどして協創を進めてほしい

富山市のまちづくりの基本理念～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～

お団子と串の都市構造

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、**公共交通を軸とした拠点集中型**のコンパクトなまちづくりを実現

コンパクトなまちづくりの効果

● 転入人口の増加

- ・都心地区では、平成20年から転入超過を維持
- ・公共交通沿線居住推進地区では、平成24年以降、転入超過の傾向

● 中心市街地の小学校児童数増加(H19-H29)

- ・中心市街地の小学校児童数が183人(21.8%)増加
- ・市全体に占める中心市街地の小学校児童の割合が1.29ポイント増加

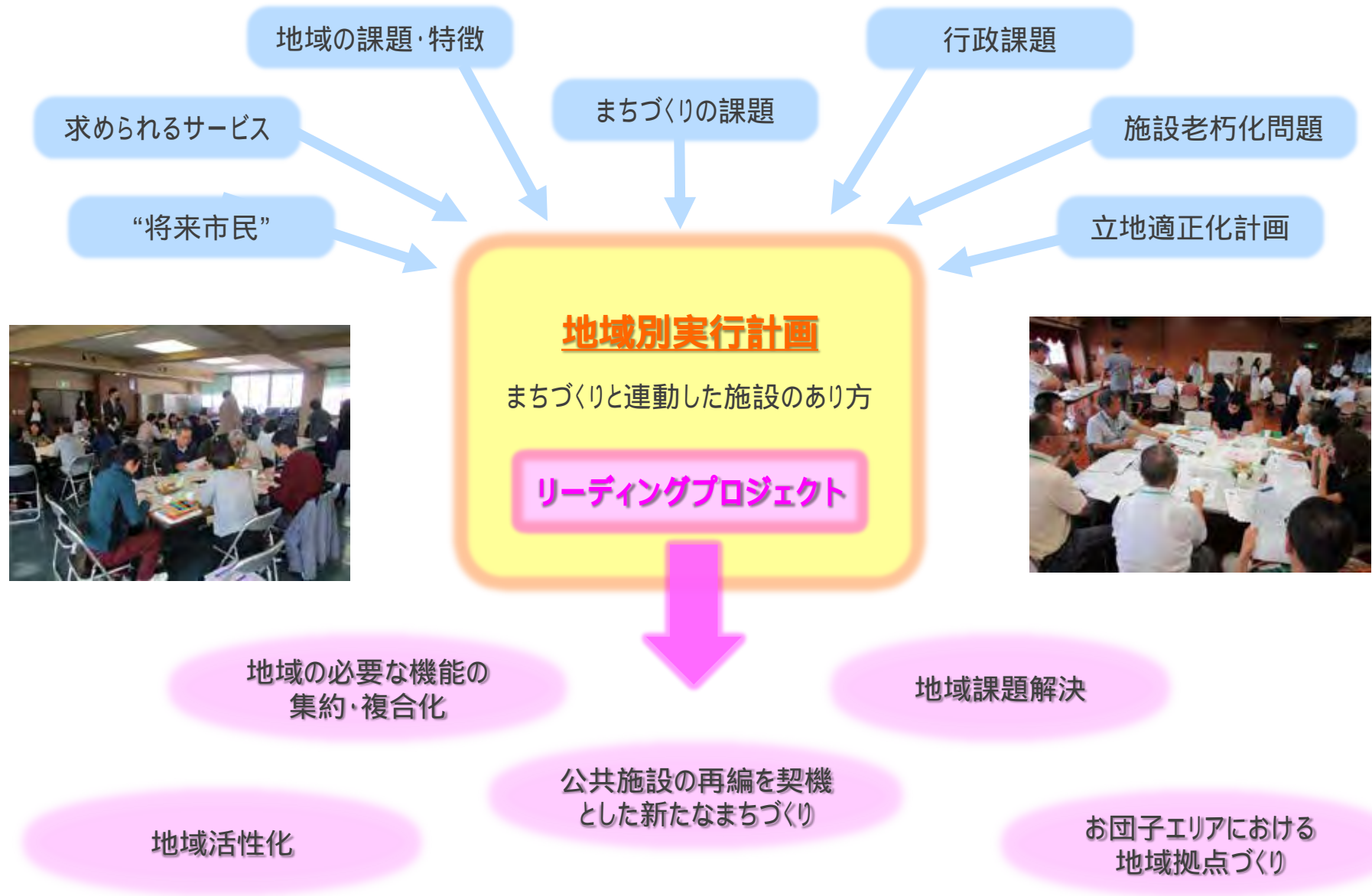
● 地価の上昇(地価調査(H30年7月1日)結果)

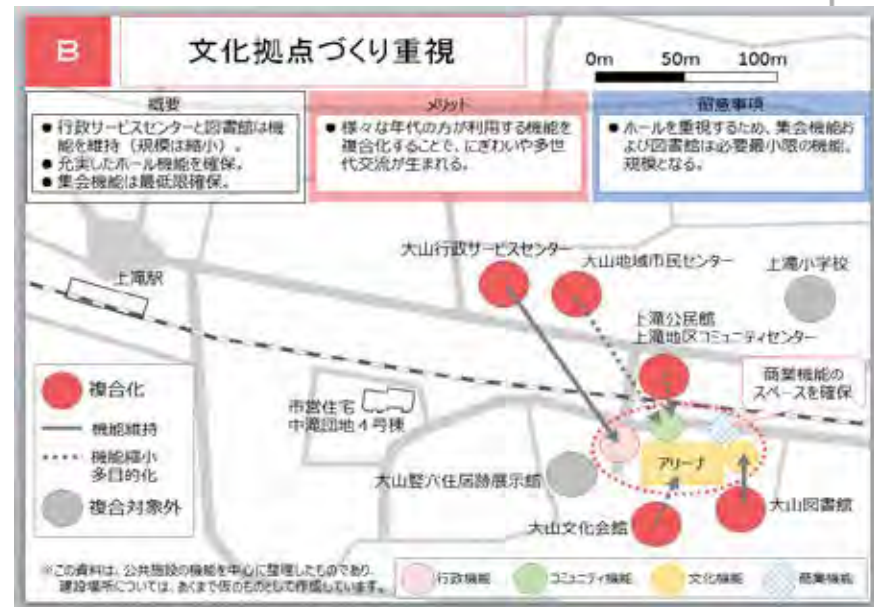
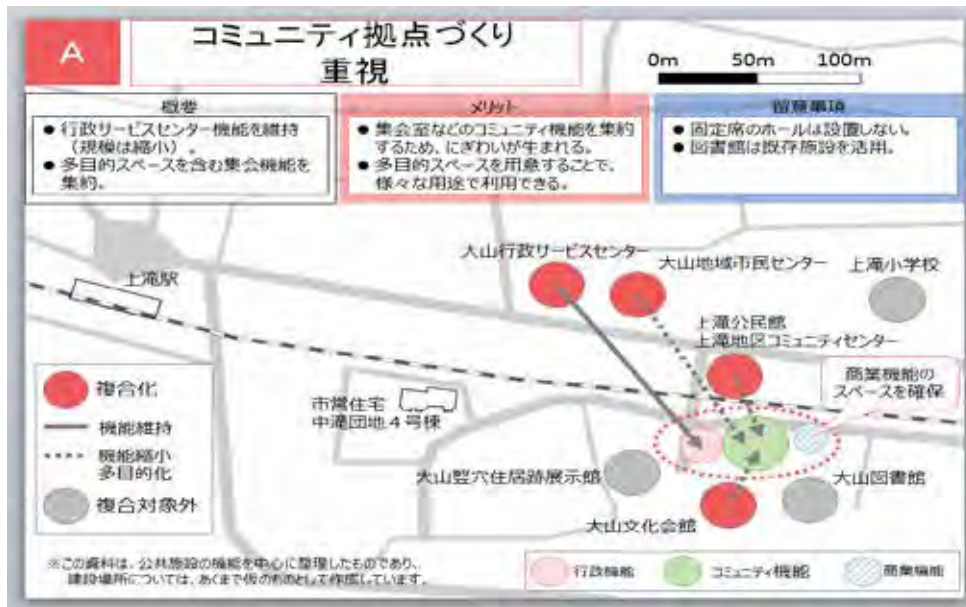
- ・5年連続で地価(全用途平均)が上昇(市全体では平均+0.6%)
- ・固定資産税・都市計画税(H24-H30比較)は
中心市街地エリアでは、6.3%、市域全体では、9.8%増加



中心市街地に集中投資 地価上昇 & 税収確保 税を市全域に投資
中心市街地(市全体面積の0.4%)から固定資産税・都市計画税全体(市税の約47%)の22%を賄っている

周辺部の**お団子エリア**における**拠点づくり**が課題





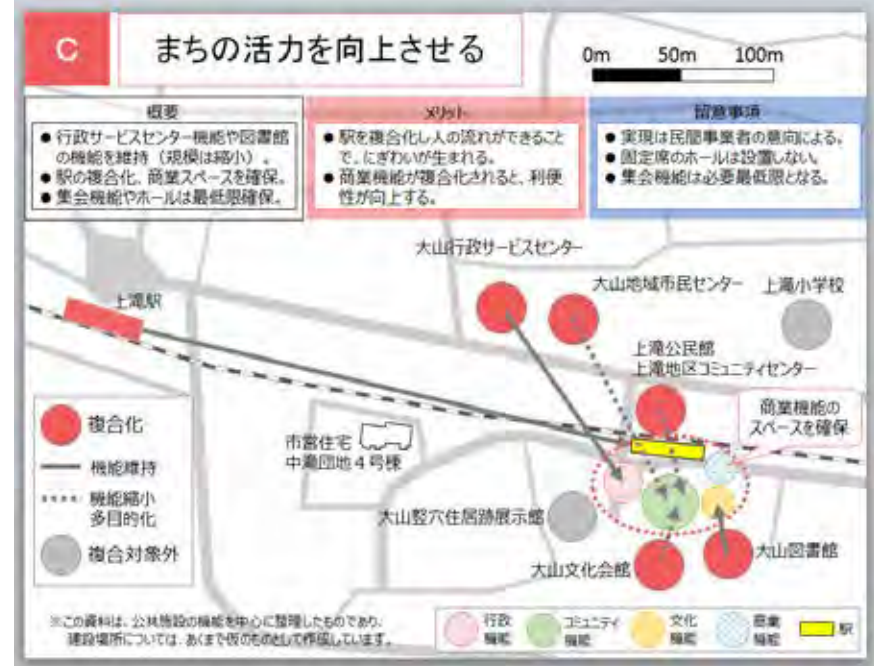
○敷地については、行政センター側でも文化会館側でも距離的にはあまり変わらないので、大山地域では重要な一定規模の駐車場の確保や整備される機能といった観点から決めればよいと思うが、行政センター側では駐車場の確保は難しいように思う

○現在の図書館は高齢者には使いにくく、維持管理も大変なので、将来を考え、コンパクトにして複合化した方がよいと思う

○アリーナを整備しても、大山地域では稼働率を上げるようなイベントの開催や人材の確保は困難で使いこなせないのではないかと

○駅周辺に様々な機能が集約されると利便性が高まり、また、駅が新しくなったり人の流れが変わることで賑わいが生まれ、スーパーやドラッグストア等、住民が期待している商業機能の誘致の可能性が高まることから、複合化に合わせて上滝駅を移設するとよい

○駅の移設に合わせてパークアンドライドの充実やコミュニティバスの乗降場の設置等、交通結節点としての機能を拡充させて欲しい

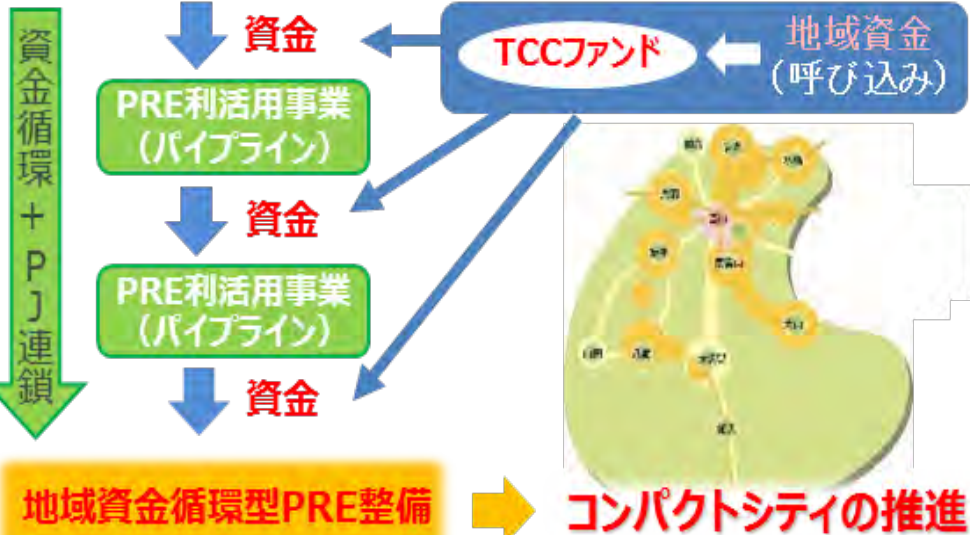




今後は、「保有する財産」から「活用する財産」へという発想の転換のもと、市の未利用地等を有効活用するため、**資金調達面でも大胆な官民連携スキームを構築**することにより、厳しい財政制約下における**新しい社会インフラの再編・整備手法**が生み出せないか調査・検討 **国の先導的官民連携支援事業費補助金（10/10）を活用**

想定シーズPJ

路面電車の南北一体化に伴い、開発ポテンシャル向上が期待される富山駅北口エリア「北口地区」



「自分達のまちに投資したい」という志ある地域資金と、遊休化・老朽化問題を抱えるPREを繋げる仕組みとして、地域の一般企業等の投資を可能とする「地域の、地域のための、地域による」官民連携ファンドの組成・運用を検討

資金調達のシステム構築

富山市 大型事業で民間と連携

富山市の「地域資金活用」に支えられたコンパクトシティ

富山市の「コンパクトシティ」推進を推進するための指針となる。システム、化が実現すれば、同様の課題を抱える全国の自治体への普及展開も期待される。

富山市は今年、市街地再開発など大規模なまちづくりの資金調達システムの構築に取り組む。人口減少・高齢化の進行や社会インフラの老朽化への対応で財政状況が厳しくなる中、民間企業の資金やノウハウを活用したまちづくりの手を体系化し、市のコンパクトシティ事業を進めるための指針とする。システム、化が実現すれば、同様の課題を抱える全国の自治体への普及展開も期待される。

富山市は今年、市街地再開発など大規模なまちづくりの資金調達システムの構築に取り組む。人口減少・高齢化の進行や社会インフラの老朽化への対応で財政状況が厳しくなる中、民間企業の資金やノウハウを活用したまちづくりの手を体系化し、市のコンパクトシティ事業を進めるための指針とする。システム、化が実現すれば、同様の課題を抱える全国の自治体への普及展開も期待される。

富山市は今年、市街地再開発など大規模なまちづくりの資金調達システムの構築に取り組む。人口減少・高齢化の進行や社会インフラの老朽化への対応で財政状況が厳しくなる中、民間企業の資金やノウハウを活用したまちづくりの手を体系化し、市のコンパクトシティ事業を進めるための指針とする。システム、化が実現すれば、同様の課題を抱える全国の自治体への普及展開も期待される。

コンパクト施策指針

・コンパクトシティの実現のためには、都心地区だけでなく、多くの地域課題を持つ地域生活拠点におけるプロジェクトの組成も必要
 ・地域企業や地域金融機関は、地域活性化に資するPRE利活用への協力意向が強い。

「整備事業可能性調査」事業が、(公民連携)PPPや民間資金活用による社会資本整備(PPF)の推進を目指す中、交通省の「先導的官民連携支援事業」の補助対象に採択された。1300万円の助成が受けられる。

富山市は今年5月の旧4町2村の合併で、市域や管理する公共施設が大幅に拡充し、将来的に社会インフラの維持管理コストが財政を圧迫すると懸念されている。市は人口減少の進行を見据え、公共施設や民間施設を市域内に誘導するコンパクトなまちづくりを進めているが、市街地整備に必要な巨額の資金調達が課題となっている。

計画では、民間企業の資金やノウハウを用いて遊休地などの公有資産を収益の上がる施設に整備する。資金を原則回収し、次の公有資産を有効活用する循環型の資金調達システムの構築を想定している。7月下旬にも市とシステム構築を進める民間事業者と業務委託契約を締結し、来年3月までに事業を完了させる。

富山駅再整備事業では、リアの再整備

